

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	香取市	直接	香取市	－	－	佐原地区街なみ環境整備 事業	電線類地中化、街路灯整備、 道路美装化、小公園整備等	香取市	■	■	■	■	■	684		－	
	A16-002	住宅	一般	香取市	直接	香取市	－	－	狭あい道路整備等促進事 業	都市計画区域指定予定地内の 建築基準法第42条第2項道路 の調査	香取市	■						23		－
											小計							707		
地域住宅計画に基づ く事業	A15-003	住宅	一般	香取市	直接	香取市	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	個別改善（居住性向上型 大 規模改修・屋上防水工事）	香取市	■	■	■	■	■	421		－	
	A15-004	住宅	一般	香取市	直接	香取市	－	－	空き家再生等推進事業	実態把握調査	香取市						■	12		－
											小計							433		
住環境整備事業	A16-005	住宅	一般	香取市	間接	個人	－	－	住宅・建築物安全ストッ ク形成事業	耐震改修及びアスベスト改修 市内全域	香取市	■	■	■	■		2		－	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											小計						2			
											合計						1,142			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	香取市	直接	香取市	－	－	歴史的建造物活用促進事業	社会実験	香取市	■	■	■	■	■	6	－	
		佐原地区街なみ環境整備事業（1-A1-1）と一体となって実施することにより、低未利用物件の活用促進と交流人口の拡大及び回遊性の向上を図ることができる。																	
	C16-002	住宅	一般	香取市	直接	香取市	－	－	伝統木造建築物構造性能等説明事業	耐震性能の解明等	香取市	■	■	■	■	■	3	－	
		佐原地区街なみ環境整備事業と一体となって実施することにより、科学的な知見に基づく耐震性能を高めた適切な修理等を行うと同時に、専門知識を有する新たな担い手を育成することができる。																	
											小計						9		
地域住宅計画に基づく事業	C15-003	住宅	一般	香取市	直接	香取市	－	－	公営住宅関連事業	移転補償	香取市			■	■	■	27	－	
		地域住宅計画に基づく事業と一体となって実施することにより、円滑な事業促進が図られる。																	
	C15-004	住宅	一般	香取市	間接	個人	－	－	被災者住宅再建資金利子補給事業	利子補給金	香取市	■	■	■			4	－	
		地域住宅計画に基づく事業と一体となって実施することにより、被災住民の安定した住居確保が図られる。																	
	C15-005	住宅	一般	香取市	間接	個人	－	－	ちばの木で住まいづくり支援事業	補助金	香取市	■	■	■			2	－	
		地域住宅計画に基づく事業と一体となって実施することにより、県産材の活用など地域に根ざした住まいづくりの推進が図られる。																	
											小計						33		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-006	住宅	一般	香取市	直接	香取市	－	－	良好な景観保全事業	歴史的建造物の滅失防止	香取市	■	■	■	■	■	2		－
		佐原地区街なみ環境整備事業と一体となって実施することにより、自然災害等により被災した歴史的建造物の滅失を防止することで良好な景観の保全が図られる。																	
	C16-007	住宅	一般	香取市	直接	香取市	－	－	電線地中化促進事業	用地購入、分筆登記等	香取市	■	■	■	■	■	0		－
		佐原地区街なみ環境整備事業と一体となって実施することにより、円滑な事業推進が図られる。																	
										小計						2			
地域住宅計画に基づく事業	C15-008	住宅	一般	香取市	間接	個人	－	－	耐震改修促進事業	リフォーム助成	香取市			■			1		－
		地域住宅計画に基づく事業と一体となって実施することにより、住宅の安全性を高め、ストックの質の向上を図る。																	
											小計						1		
住環境整備事業	C16-009	住宅	一般	香取市	間接	個人	－	－	耐震改修促進事業	リフォーム助成	香取市				■		1		－
		住宅・建築物安全ストック形成事業と一体となって実施することにより、住宅の安全性を高め、住宅ストックの質の向上を図る。																	
											小計						1		
											合計						46		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
香取市において評価を行い確定	令和3年度
	公表の方法
	香取市公式ホームページに掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・佐原街並み環境整備促進区域内において、電線地中化、住宅等の修景及び街路灯整備を行ったことにより歴史的景観が向上した。特に地中化は、歴史的景観の向上の他に歩行者の安全を確保に寄与することができた。 ・既存市営住宅の改善を行ったことにより、住環境の向上が図られた。 ・県産材を使用した新築住宅が建築されたことにより、地域と地場産業の活性化及び住環境の向上が図られた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

・引き続き、同計画（三期）で事業を進めることにより、 1. 歴史的な街なみの良好な景観と調和した安全で安心できるすまい・まちづくりを実現する。 2. 公営住宅ストックの質の向上や、被災住宅再建支援によるセーフティネットを充実させ、市外への人口流失の抑止をを図り安心して暮らせるまちづくりを実現する。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	佐原街なみ環境整備促進区域の電線類地中化率		
	最 終 目標値	58%	・ 区域内の小野川左岸市道（指導１０４７号線）の電線地中化が完了し、目標を達成した。
	最 終 実績値	59%	
2	佐原街なみ環境整備促進区域の住宅等修景率		
	最 終 目標値	38%	・ 令和元年までの住宅等の修景戸数が７５戸となり、目標を達成した。
	最 終 実績値	38%	
3	佐原街なみ環境整備促進区域の街路灯整備率		
	最 終 目標値	66%	・ 令和元年までの整備が２，２２８mとなり目標を達成した。
	最 終 実績値	67%	
4	佐原街なみ環境整備促進区域の道路美装化率		
	最 終 目標値	25%	・ 区域内の小野川左岸市道（指導１０４７号線）の美装化が完了し、目標を達成した。
	最 終 実績値	25%	
5	老朽化した市営住宅の改修割合		
	最 終 目標値	23%	・ 市営住宅粉口第１号棟の大規模改修工事が完了したので、目標達成した
	最 終 実績値	23%	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
6	県資材を50%以上使用した新築住宅の戸数		
	最終目標値	43戸	・令和元年までの新築戸数が43戸となり、目標を達成した。
	最終実績値	43戸	
7	全住宅に対する耐震性が確保された住宅数の割合（耐震化率）		
	最終目標値	80%	・平成30年度で27,546戸となり目標を達成した。
	最終実績値	80%	
8	新たな都市計画区域指定予定地内の法42条第2項道路の調査（調査率）		
	最終目標値	100%	・平成29年度で130kmとなり中間評価時目標達成した。
	最終実績値	100%	